

JR津田沼駅南口開発の進展に伴う児童増加対応について 地域住民対象説明会 議事録（要約）	
開催日時	平成25年12月1日（日） 10:00～11:30
場 所	谷津コミュニティセンター
出席者	市瀬学校教育部参事、小野寺教育総務課長、島本学校教育部主幹、浅野目青少年課長、森野都市整備部主幹、天野こども政策課長

島本主幹 （JR津田沼駅南口開発の進展に伴う児童増加対応について、資料に基づいて説明）

【質疑応答】

質問者 現在の谷津小学校の児童数は。

回答者 谷津小学校の児童数、10月1日現在で898名である。

質問者 898名ということは、もし最大だとすると、2倍強、生徒を収容するようになる。可能なのか。どう考えてもおかしい。この数字だったら、谷津南小学校以上の規模の学校をつくらなきゃ無理ではないか。

回答者 児童数規模については、一時校舎の併設の中で対応する。その上で、グラウンドについては谷津近隣公園、教育課程については、特別教室等もつくった中で、子どもさんたちに不自由がないように、教職員についても市費でサポートするというような形で整理をさせていただく。

質問者 谷津近隣公園をグラウンドとして使うことになった場合、あの地区の都市計画の中における緑化率に変化の問題は起きないのか。

回答者 谷津近隣公園は、3つに分かれており、多目的広場が7,000㎡、それから芝山、それから芝生広場というのがある。現在、グラウンドとして使用させていただくことを想定している多目的広場というのは、芝生であることから緑化率についても問題はない。

質問者 プールを廃止して、民間プールを借りるような話をしていたが、具体的に借りるに際してはどこを検討しているのか。

回答者 例として、袖ヶ浦東小学校のプールが東日本大震災の被災を受けた際に、学校のプール指導をバス送迎によって国際水泳場でやったというような経過がある。

質問者 今、2つの案として、56学級と、多分実現はしないであろう、対案ということで2案の、5・6年生は分離ということで、そういう形で提案されているというふうに思うが、そもそもこの56学級というのは、学校運営上、絶対無理だと思う。それにもかかわらず、教育委員会がこれを推し進めようとしているというのは、とても納得ができない。

奏の地区を開発する地区というのは、開発の時点では、皆様には迷惑をかけないということで、学区変更はしないというようなものを前提として開発をされたと聞いている。だから、今、869戸の新しいマンションも谷津小へということだけれども、仲よし幼稚園跡地のことは奏の杜地区以外だから、また別途考えるというような形で、本来、教育行政であるならば、学校の教育水準とかを維持するために、子どものために教育行政、学区変更とかも含めた、そういうものやるはずなのに、今、そちらの教育委員会のほうは、その初めの開発の段階でのそういう約束、つまり大人向けの約束をこり押ししようとしているようにしか考えられない。

本来は子どもが第一に考えられるべきであって、大人のそういう都合で動くようなことを教育委員会が本当にやっているのかどうかというのが、私には本当疑問に思えてしょうがない。

回答者 開発の前提として、谷津小学区ということで進めてはいない。開発によって子どもさんがどの程度増えるかといったときに、現状の中では受けとめられるであろうというような流れで進んできた。それは約束をしたということではなくて、当初の推計ということで。その後の推計をとっていった中で、教育委員会の対応として、社会情勢の変化に対応できなかったというところがある。

56学級規模の学校運営は例がない。今、全国的に最大というところは兵庫県のほうで、48学級での運営が最大というように認識している。推計上、56学級になる中での学校運営は、教育委員会もバックアップをし、学校長のリーダーシップのもとで子どもたちにより良い教育、教育水準ももちろん維持した中で対応していこうということで、本日までに精査をして、皆様方に御説明をしているということである。

質問者 教育水準が落ちないわけがない。限られた教室数の中で、例えばパソコン

室にしたって、多分2教室を確保できないと思う。週の時間に26コマとかしかない中で56クラスというのは、1クラス、2週間で1回ぐらいしかパソコン室が使えないという、そういう計算になってしまう。教育水準の確保という面で、やっぱりそれは絶対にありえない。

回答者 基本的に特別教室は、パソコン室であれば、学校運営上2つが必要だということであるので、整備しなければならないということ考えている。

通学区域の変更については、これまでも御意見をいただく中で、通学路の歩道の拡幅であったりとか、踏切を懸念する声に対応する、横断をする歩道橋であるとか、そういう万全な改善については非常に長期化するということもあり、今回、このような整理をさせていただいた。

質問者 学区の変更に関して、踏切がさんざん問題になっているわけけれども、一つ申し上げておきたいのは、隣の船橋市の宮本小の小学校区では、踏切渡って多くの生徒が通学されている。踏切が理由になるとは余り私には思えない。

あと教育環境の問題。私の息子は1年生なのだが、このスケジュールののっとっていくと、6年生までの間に、後半3年間、4年生、5年生、6年生、ずっと学校で工事やっている。今年、特別教室棟の工事をされているのも、非常にうるさかったと。これ、授業中も工事をやるという前提だよ。3年間もずっと工事をやっている小学校の中で学習するというのが、教育環境の悪化につながるわけがない。

それから、万が一の災害時に、56学級もの生徒を管理できるのか。そこら辺はどこまで考えていらっしゃるのか。誰が責任をとるのか。

回答者 まず、1点目の教育環境、工事の騒音等の兼ね合いだけでも、基本、その音の出る工事、こういったものはこれまでも、増築あるいは耐震補強、こういったものも夏休みに集中をするというような形で工程を組んできています。ただ、夏休みだけでは終わらない部分で、工事が学期中にも入ってくることも想定される。そういった部分で、一定の学校運営上の配慮といったものは今回の対策にあたってもしていくと考えている。

それと、56学級の非常時の管理・監督、誰が責任をとるのかといったところについては、基本的には学校の対応ということにはなる。ただ、その辺については十分教育委員会と学校との連携をした中で、非常災害時についての取り決めなど精査をしていかなければいけないと考えている。

質問者 案1の場合で、仮校舎で10億以上のコストがかかるようになっている。案2であっても3億以上のコストがかかる。一方で向山小学校、今、使える学級はいっぱいあるにもかかわらず、これだけのコストをかけて校舎を建てようとする。これだけの市民税を使って、隣接校の学級が空いているにもかかわらず仮校舎を建てようとしている。この点についてはどうお考えか。

回答者 その点については、一つには、仲よし幼稚園跡地活用事業の750世帯を現段階、向山小学校へということで考えている。現在、向山小学校の学級数は11、12学級であるが、15学級程度、基本的には1学年3学級程度にはなっていくというように推移を見ている。

質問者 プールの移転のところで、これ、廃止の方向と書いてあったのは、これは恒久的に廃止するという方向で考えられているのか。

質問者 現在、習志野市では、公共施設再生という取り組みの中で、地域の核として、学校施設の複合多機能化という部分を含めて検討している。その中で、学校プールについては、いわゆる使用頻度が、夏場のプール指導というところに限られる。一方で、維持費や管理といった部分で費用がかかるので、現在、民間施設等への展開が図れる地域にある学校であれば、プールはなくてもいいだろうというような考え方もある。

質問者 当初の見込みの数字って何名だったのか。

回答者 当初の見込みの数字というのは、これまでの説明会でもお話ししているけれども、増加児童としては381名。それがいわゆる同一程度で増加をしてきて、その増加をした卒業生が同数程度というような推計をしてきた。

質問者 380名増えるだろうと計算した。実質何名増えることになったのか。

回答者 現在900名の児童に対して、最大で1,975名というところであるので、ただ、これらについては、奏の杜及び既存の谷津地域含めての増加ということで捉えている。

質問者 つまり、1,000名増えるということだよ、この引き算からいけば。

回答者 1,000名増えるというのは、既存の地域と合わせて増加をするというこ

とである。

質問者 だから、既存の地域の人や子どもの数もそんなに増えるわけじゃないから、これはあくまでも新たに来る住民の子どもさんが1,000名増えるということだよ。数字、合わないよ、それでないと。

回答者 まず、今回の対策として一つ、その通学区域の変更を行わない。それが結果として劣悪な環境ということなんだと思うけれども、その劣悪な環境と思われるところについて、できる限り劣悪ではない、よりよい環境といったものにすべく、来年度には全体計画を取りかかりたい。

質問者 劣悪ではない環境というのは、ちゃんと校庭もあり、プールもあり、工事中の音もない静かな環境を意味するのか。

回答者 静かな環境というところになると、結局、今回施設の老朽化という部分を組み合わせていただいているので、その老朽化対策にあたっては、いずれにしても、これまで津田沼小もそうだけれども、グラウンド側へ校舎を建てると、それに伴って、一旦グラウンドが狭隘化する。そういう中で学校運営を工夫した中で対応してきているということもあるので、そういった展開とあわせて御理解いただければと思っている。

質問者 プールは、民間の使用ができないときは、存続するということで間違いはないか。

回答者 今後、検討をしいていくということで、現段階、明確に存続させるのであるとか、存続させないであるとかという形の段階にはなっていない。

質問者 今回、学区変更なしというアンケートの結果に基づきということを中心に、よりどころとして話をされていると思うけれども、そもそもアンケートのとり方が、より安全だとか通いやすい学校と、踏切を越えていかなきゃいけない通いにくい学校と、どっちがいいですかって聞き方をすれば、当然、子を持つ親にとっては、より安全なところに通わせたいという結果が出るのは自明な話で、その結果、今生じているような、一時的に校舎が増えますよ、グラウンドなくなりますよというところにまで想定してアンケートに答えているという状況ではないと思う。

あと、案1の、体育館については検討と出ているが、今、一時校舎等の話

出ているけれども、今の体育館で足りないと考えているのか。足りないと考えている場合には、プールのように、案としてどこを考えているのか。

また、校舎に関して、今、図を見る限りでは、3つ建物が配置されているようだが、本当にこれ建てられるのか。

また、工事の施工部署とちゃんと協議ができているのか。

要望として、この図面、案1を、余りにも小さくてわからないので、拡大して、せめてA4サイズにして、ホームページなりにアップして、皆さんにちゃんと提示をしていただきたい。案1として提示をしているからには、ちゃんと今の時点では成り立っているんだよということを、だまし討ちのような形ではなくて、ちゃんと提示をしていただきたい。

回答者 まず初めに、建設に係る所管部署は、施設再生課というところである。今回この方向性を出すにあたって、通学区域を変更しないとした場合の仮設校舎の配置、工程といったものを施設再生課とともに考えたという経過がある。そういった意味からすると、これらについて、この10ページのフローについては、来年度の中でこの校舎配置、工事フロー、こういったものも詳細を詰めたいということで現段階は考えている。そういう中では、この工事フローといいますか、校舎の配置を含めて、でき得るということで施設再生課のほうとも確認をしている。

それと、体育館については、仮に2,000人規模となった場合、現体育館だけでは、体育の授業あるいは学校行事等々を含めて、足りていないということ考えている。将来的に保有面積の大きな体育館とするのか、あるいは、現状の小学校の体育館よりやや広いものを将来的にも造った中で、もう一つ体育の授業用ということで体育室程度にするのか。それらについては校舎を建替えるにあたって検討をさせていただく。

質問者 通学区域の変更を行わないというこの前提条件を考え直すということはあるのか。

回答者 今回、現段階における方向性ということで、通学区域の変更を行わないということについては、これまでの御意見等も斟酌する中で、教育委員会あるいは市長、副市長、関係部局含め、協議、精査をさせていただいて、整理をさせていただいているので、この通学区域の変更を行わないということについては、このまま進むという考え方になろうと思う。

質問者 アンケートについて、例えば、評価しないという選択肢があったけれども、

それが大多数あった場合には、どのように今後対応されるのか。

回答者 集約をした段階で考えていく。

質問者 アンケートについて、問5で、学区変更の対応について、変更しないほうがいいというのは確かに426名だけれども、それ以外の、分離するよりはいいとか、移転するよりはいいとか、したほうがいいというのを合わせると、524名が学区変更したほうがいいというほうになると思うけれども、それなのに学区変更はしないという判断をされた理由が腑に落ちない。

回答者 このアンケートの分析としては、諸条件が入り過ぎているアンケートだという御指摘もあるが、今回、高学年を分離しないという考え方をとらせていただいている案を御提案させていただいている。

そういう中で、谷津幼稚園あるいは高学年を分離しなかった場合に、この方たちがどのような回答をしたかというところで、統計的にとれているということではないけれども、仮にこの案1の考え方を推奨いただけるということで捉えたときに、高学年を分離するよりはよい、あるいは谷津幼稚園を移転するよりはよいという回答をしている方々の中には、学区を変更しないほうがよいというような回答をされる方もいらっしゃるのではないかというような考え方もとっている。仮に全ての方が学区を変更しないほうがよいという回答となったということであると、学区変更しない426人に今ほどの、方々をプラスするので、トータル688件というような考え方もとれるというように、相応のとり方をさせていただいている。

質問者 しかし、それは仮定の話では。推測でしかないのに、既に変更しないということにしてしまったのはなぜか。

回答者 学区を変更しないということに、現段階、整理をさせていただいたということは、今回のアンケート及び、これまでの学校の保護者、幼稚園の保護者、そしてこれまでの説明会での出席をされた方々の御意見、あるいはお電話、メール、こういったもので寄せられた意見を含めて、総合的に判断をさせていただいた。

質問者 今回の対策案に関し、実際に教育現場に行っている方たち、校長先生たちは、どういう声が出ているのか。

回答者 学校の教職員の方々への話は、まだ行ってない。学校長さんと教頭さんとの話はしている。

質問者 弾力化指定校として向山小というのがあるけれども、向山小は、話によると、廃校になると聞いた。なので、できれば津田沼小学校や谷津南小学校へバス通学できればと思うが、そういうところには弾力化指定ができないのか。

回答者 谷津南小学校の弾力化指定については検討していこうという考え方はなくはない。

向山小学校にが廃校になるということについては、公共施設再生という中で展開の中で、児童数等が減少するという前提の中であれば廃校というものがあるということであり、現段階、廃校になるということではない。

質問者 学区がこのままの状況であれば、廃校になるということか。

回答者 その辺についても、今後の近隣の開発等々、谷津の一部には国家公務員宿舎もある。こういったところの削減計画等も加味した中で、それらの動向も見据え、検討を進めていく。

質問者 津田沼小学校には弾力化は考えていないのか。

回答者 津田沼小学校については、今後の推移として、建替え後の保有教室 24 教室を使うのが 33 年度あたりから出てくることを見据えているので、弾力化ということは現段階考えていない。

質問者 将来的な推移というのは、自然増と今までの説明会の中で書いてあったが、その自然増についても、どのように計算したのか。

回答者 自然増という部分については、基本的に市において人口推計を行っている中で各年齢別の年度間の移動率といった部分、いわゆる年度間の移動率といったものから導き出された児童数である。

質問者 広さもある、増築する用地もある。隣の学校はそれだけ、先ほど説明があったように、狭い土地の中にぎゅうぎゅうに押し込まれるように。隣にはそういう学校があるのに、そっちには移れないというのはおかしい。

回答者　　そういった御意見もあるが、現段階の中では、津田沼小学校区については、弾力化ということについては考えていない。

質問者　　増築することは考えに入らないということか。

回答者　　今回、津田沼小学校建替えに当たって、その規模を24学級としており、増築を念頭に置いた建替え工事になっていない。増築をするにあたっての校舎間の接続がとりづらいことから、現状、増築ということの考え方はない。

～閉会～